

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,424,003	固定負債	8,564,509
有形固定資産	26,258,943	地方債等	7,342,852
事業用資産	7,360,387	長期未払金	-
土地	2,355,057	退職手当引当金	922,199
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,354,853	その他	299,458
建物減価償却累計額	△ 9,683,783	流動負債	1,028,209
工作物	3,826,046	1年内償還予定地方債等	904,827
工作物減価償却累計額	△ 3,519,016	未払金	28,010
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	508
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,076
航空機	-	預り金	15,787
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,592,717
建設仮勘定	27,231	【純資産の部】	
インフラ資産	18,261,745	固定資産等形成分	29,458,151
土地	493,507	余剰分(不足分)	△ 8,509,352
建物	3,108,101	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,340,551		
工作物	44,833,670		
工作物減価償却累計額	△ 27,865,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,769		
物品	2,825,411		
物品減価償却累計額	△ 2,188,601		
無形固定資産	7,154		
ソフトウェア	4,116		
その他	3,038		
投資その他の資産	2,157,905		
投資及び出資金	49,722		
有価証券	110		
出資金	49,612		
その他	-		
長期延滞債権	25,839		
長期貸付金	-		
基金	2,083,989		
減債基金	-		
その他	2,083,989		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,644		
流動資産	2,117,514		
現金預金	1,019,021		
未収金	20,813		
短期貸付金	-		
基金	1,034,149		
財政調整基金	844,473		
減債基金	189,676		
棚卸資産	44,075		
その他	735		
徴収不能引当金	△ 1,279		
繰延資産	-		
資産合計	30,541,516	純資産合計	20,948,799
		負債及び純資産合計	30,541,516

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,644,504
業務費用	4,736,232
人件費	1,387,993
職員給与費	1,043,365
賞与等引当金繰入額	79,076
退職手当引当金繰入額	105,720
その他	159,832
物件費等	3,167,441
物件費	1,669,629
維持補修費	145,526
減価償却費	1,314,942
その他	37,343
その他の業務費用	180,798
支払利息	51,779
徴収不能引当金繰入額	2,337
その他	126,681
移転費用	3,908,272
補助金等	3,559,775
社会保障給付	338,949
その他	9,548
経常収益	707,862
使用料及び手数料	349,175
その他	358,687
純経常行政コスト	7,936,642
臨時損失	197,539
災害復旧事業費	194,931
資産除売却損	2,108
損失補償等引当金繰入額	-
その他	500
臨時利益	2,949
資産売却益	2,949
その他	-
純行政コスト	8,131,232

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,989,672	30,009,845	△ 9,020,173	-
純行政コスト(△)	△ 8,131,232		△ 8,131,232	-
財源	8,087,295		8,087,295	-
税収等	5,262,812		5,262,812	-
国県等補助金	2,824,483		2,824,483	-
本年度差額	△ 43,937		△ 43,937	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 553,370	553,370	
有形固定資産等の増加		390,687	△ 390,687	
有形固定資産等の減少		△ 1,318,294	1,318,294	
貸付金・基金等の増加		700,010	△ 700,010	
貸付金・基金等の減少		△ 325,774	325,774	
資産評価差額	△ 147	△ 147		
無償所管換等	2,160	2,160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,290	△ 362	△ 928	-
その他	2,341	25	2,316	
本年度純資産変動額	△ 40,873	△ 551,694	510,821	-
本年度末純資産残高	20,948,799	29,458,151	△ 8,509,352	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,291,659
業務費用支出	3,386,598
人件費支出	1,350,125
物件費等支出	1,858,238
支払利息支出	51,779
その他の支出	126,456
移転費用支出	3,905,061
補助金等支出	3,559,775
社会保障給付支出	338,949
その他の支出	6,337
業務収入	8,653,669
税収等収入	5,246,443
国県等補助金収入	2,717,494
使用料及び手数料収入	347,952
その他の収入	341,780
臨時支出	194,931
災害復旧事業費支出	194,931
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,167,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,100,909
公共施設等整備費支出	390,393
基金積立金支出	699,150
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	11,306
その他の支出	-
投資活動収入	441,857
国県等補助金収入	109,673
基金取崩収入	307,224
貸付金元金回収収入	11,306
資産売却収入	13,654
その他の収入	-
投資活動収支	△ 659,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	846,661
地方債等償還支出	846,160
その他の支出	501
財務活動収入	416,588
地方債等発行収入	416,588
その他の収入	-
財務活動収支	△ 430,073
本年度資金収支額	77,953
前年度末資金残高	924,452
比例連結割合変更に伴う差額	934
本年度末資金残高	1,003,340
前年度末歳計外現金残高	15,753
本年度歳計外現金増減額	△ 71
本年度末歳計外現金残高	15,681
本年度末現金預金残高	1,019,021

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.49% 一般会計 13.56%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.48%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.76%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.25%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.26%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、122,572 千円が含まれています。

また、行政コスト計算書「補助金等」と、資金収支計算書の「補助金等支出」には、新型コロナウイルス感染症対策関連費として、96,340 千円が含まれています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,435,369	141,733	3,013,916	20,563,186	13,202,799	390,417	7,360,387
土地	2,355,048	34	24	2,355,057	-	-	2,355,057
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,296,912	71,782	3,013,841	14,354,853	9,683,783	352,327	4,671,069
工作物	3,783,410	42,687	51	3,826,046	3,519,016	38,091	307,030
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27,231	-	27,231	-	-	27,231
インフラ資産	45,256,907	3,236,840	25,699	48,468,048	30,206,302	820,654	18,261,745
土地	451,031	42,531	54	493,507	-	-	493,507
建物	94,852	3,013,249	-	3,108,101	2,340,551	64,007	767,550
工作物	44,686,709	164,747	17,785	44,833,670	27,865,751	756,647	16,967,919
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,316	16,313	7,860	32,769	-	-	32,769
物品	2,790,396	44,753	9,738	2,825,411	2,188,601	102,606	636,810
合計	71,482,672	3,423,326	3,049,353	71,856,645	45,597,702	1,313,678	26,258,943